



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社  
コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田辺 順一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 松島 正道

TEL 050-5536-9824

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	552	32.2	165	43.6	35	△58.0	409	165.0
29年3月期	418	△26.3	115	△14.1	85	42.7	154	36.7

(注) 包括利益 30年3月期 349百万円 (13.6%) 29年3月期 307百万円 (189.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.09	—	11.7	0.3	29.9
29年3月期	3.20	3.20	5.3	1.4	27.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,290	3,894	27.2	74.45
29年3月期	6,753	3,106	45.8	63.98

(参考) 自己資本 30年3月期 3,884百万円 29年3月期 3,092百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△21	△6,642	6,917	457
29年3月期	642	△1,017	493	204

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	470	155.0	260	—	140	—	120	△67.4	2.30
通期	1,050	89.9	610	269.3	420	1,069.5	340	△17.1	6.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	52,181,632 株	29年3月期	48,337,132 株
② 期末自己株式数	30年3月期	428 株	29年3月期	344 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	50,689,040 株	29年3月期	48,336,805 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	93	11.4	△135	—	△92	—	△93	—
29年3月期	84	16.7	△129	—	△52	—	△53	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△1.84	—
29年3月期	△1.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,344	3,322	99.1	63.50
29年3月期	3,067	3,038	98.6	62.57

(参考) 自己資本 30年3月期 3,313百万円 29年3月期 3,024百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高5億52百万円(前年同期比32.2%増)、営業利益1億65百万円(前年同期比43.6%増)、経常利益35百万円(前年同期比58.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益4億9百万円(前年同期比165.0%増)となりました。

貸金業におきましては、当連結会計年度末の貸出金残高が17億34百万円(前期末比1.3%増)となりました。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度において、賃貸用不動産を6件取得致しました。その結果当連結会計年度末の主な賃貸用不動産の残高は、112億37百万円(前期末比178.1%増)となりました。

当連結会計年度の売上高については、貸出金利息等が前年同期比20.6%減少しましたが、不動産賃貸収入が前年同期比62.0%増加したこと及び優良パチンコホール企業とのM&Aアドバイザー契約に伴う着手金を計上したことなどにより、売上高は合計で前年同期比32.2%増となりました。

不動産投資案件の増加に伴い、売上原価は前年同期比で109.4%増、販売費及び一般管理費が同18.7%増となりました。売上原価については、賃貸用不動産の投資残高の増加に伴い減価償却費が増加したこと、販売費及び一般管理費については、売上原価と同様に、不動産投資に伴って発生する初期投資に係る費用(不動産鑑定評価費用、エンジニアリングレポート作成費用、信託管理口座設定費用等)が増加したためです。その結果、当連結会計年度の営業利益は1億65百万円、前年同期比で43.6%の増加となりました。

当連結会計年度の経常損益については、不動産投資残高の増加に伴う長期債務の増加により支払利息、金融関連費用が増加しましたが、35百万円の経常利益となりました。

特別利益につきましては、第1四半期連結会計期間において東京都大田区西蒲田の物件を売却したことにより、5億27百万円を計上しております。

法人税、住民税及び事業税96百万円、法人税等調整額53百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は4億9百万円となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は8円9銭となりました。前連結会計年度における1株当たり当期純利益は3円20銭です。

当連結会計年度における自己資本利益率は11.7%となっています。前連結会計年度における自己資本利益率は5.3%でした。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、以下の通りであります。

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をよりの確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

#### (貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性、回収可能性等を慎重に吟味した上で、取組みを行っております。この結果、売上高は1億38百万円(前年同期比20.6%減)、セグメント利益は1億11百万円(前年同期比21.9%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当事業部門におきましては、大田区西蒲田の物件を売却しましたが、当連結会計年度において富山県富山市、島根県松江市、兵庫県神戸市、三重県津市、岩手県盛岡市及び山口県山口市に賃貸用不動産を6件新規取得したことにより、売上高は3億93百万円(前年同期比62.0%増)、セグメント利益は1億10百万円(前年同期比70.1%増)となりました。

#### (その他)

その他の事業部門におきましては、従来の電子部品ブランド使用料に加えて優良パチンコホール企業とのM&Aアドバイザー契約に伴う着手金を計上したことにより、売上高は20百万円(前年同期比1,757.2%増)、セグメント利益は20百万円(前年同期比1,757.2%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して4億56百万円増加し、27億12百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億45百万円、信託預金79百万円、売掛金21百万円、未収消費税等1億17百万円、繰延税金資産39百万円がそれぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して70億80百万円増加し115億77百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産6件87億47百万円を新規に取得した一方で、賃貸用不動産14億29百万円、投資有価証券79百万円、繰延税金資産83百万円がそれぞれ減少したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して75億36百万円増加し、142億90百万円となりました。

### (負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末と比較して16億29百万円増加し、32億34百万円となりました。これは主に、長期借入金の一部を借り換えるために、短期借入金が26億72百万円増加した一方で、資産売却に伴い1年以内返済予定の長期借入金が9億4百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して51億19百万円増加し71億61百万円となりました。これは主に、長期借入金が61億11百万円増加した一方で、信託長期借入金が12億75百万円減少したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して67億48百万円増加し、103億95百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して7億87百万円増加し、38億94百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金が4億42百万円増加したこと及び当期純利益の計上により、利益剰余金が4億9百万円増加したことなどによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2億52百万円増加し、4億57百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の支出となりました。これは主に、賃貸用不動産を購入したことに伴い、未収消費税等の増加1億17百万円、減価償却費52百万円及び当該不動産購入のための借入金に対する借入手数料44百万円が発生したことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、66億42百万円の支出となりました。これは主に、定期預金の解約により3億54百万円、不動産売却により18億27百万円並びに預り保証金2億44百万円の受入れによる収入を計上した一方で、定期預金の作成により2億47百万円及び賃貸事業用不動産6件等の取得により87億51百万円を支出したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、69億17百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入26億72百万円、長期借入金の借入による収入78億2百万円及び新株予約権の行使による収入4億38百万円を計上した一方で、長期借入金の返済により25億95百万円及び信託長期借入金の返済により13億38百万円を支出したことなどによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	47.2	48.1	45.8	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.2	96.9	80.9	39.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	4.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	9.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 平成27年3月期、平成28年3月期及び平成30年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは「—」で表示しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、当連結会計年度より、パチンコホール関連以外の優良事業会社を賃借人とする長期保有資産の取得を急速に進めた結果、貸貸資産に占める割合は65%を超え、長期安定的な黒字計上が見込める収益体質を確立しました。

平成31年3月期については、事業分野を以下の5分野に定義し、収益機会と各分野同士の相乗効果を生かして全体の付加価値を急拡大する予定です。

##### ①不動産事業

従前の不動産賃貸に加えて、宅建業及び不動産特定共同事業の許可の取得を前提として、長期資産の流動化・現金化に対応できる体制を整えてまいります。

##### ②貸金事業

M&A等による事業との相乗効果を見込む案件に注力します。

ソーシャルレンディングの投資家に販売できる、従来よりも貸付金利を抑えた貸金債権の残高を増やします。

##### ③ソーシャルレンディング事業

自助努力に加えて、証券会社・金融機関・富裕層を取り込んでいるメディアやサイトと協力して顧客開拓を進めます。

##### ④M&A・コンサルティングおよび運用事業

貸金実行、不動産取得によりリスクを取り、顧客のニーズに応えられるコンサルティングを実行します。

##### ⑤アミューズメント周辺機器事業

不動産のみならず、周辺機器を取り扱うことによりワンストップにてパチンコホール企業に総合的且つ金融商社的なサービスができる体制を整えてまいります。

以上により、平成31年3月期の業績は、売上高10億50百万円、営業利益6億10百万円、経常利益4億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億40百万円を見込んでおります。

(注) 上記業績見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、実際の業績が記載見通しと異なる可能性があることを予めご理解ください。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要施策の一つとして認識しており、内部留保の充実のバランスを勘案して継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当期におきましては、予測通りの資産の積み増しが実現して安定した利益を計上出来るようになり、株主各位のご期待に沿うべく全力を傾けていく所存であります。当期末の配当につきましては、更なる内部留保を充実させることを最優先とし、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、業績の安定化とともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう鋭意、努力してまいります。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、また海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、他社の適用動向等を踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	454,092	599,914
信託預金	61,759	141,487
営業貸付金	1,712,756	1,734,497
売掛金	—	21,600
未収入金	7,565	4,289
未収収益	2,623	5,790
未収消費税等	8,811	126,111
繰延税金資産	1,897	41,166
その他	6,625	48,272
貸倒引当金	—	△10,406
流動資産合計	2,256,131	2,712,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,945	671,187
信託建物（純額）	—	934,495
工具、器具及び備品（純額）	2,036	4,987
土地	2,386,202	7,278,005
信託土地	1,598,004	2,401,791
有形固定資産合計	4,092,189	11,290,468
無形固定資産		
ソフトウェア	25,599	34,281
電話加入権	284	284
無形固定資産合計	25,883	34,565
投資その他の資産		
投資有価証券	269,927	190,272
破産更生債権等	174,803	174,803
長期未収入金	98,716	84,011
差入保証金	24,725	24,040
長期前払費用	363	15,606
繰延税金資産	83,477	—
その他	500	22,334
貸倒引当金	△273,520	△258,815
投資その他の資産合計	378,995	252,253
固定資産合計	4,497,068	11,577,287
資産合計	6,753,199	14,290,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	18,000	2,690,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,711	235,280
1年内返済予定の信託長期借入金	63,000	—
未払金	12,652	26,806
未払法人税等	10,475	115,200
前受金	224,035	38,806
信託前受金	11,017	18,690
預り金	3,410	3,687
匿名組合預り金	123,417	106,460
流動負債合計	1,605,719	3,234,931
固定負債		
長期借入金	679,349	6,790,476
信託長期借入金	1,275,000	—
長期預り保証金	34,550	254,098
信託預り保証金	33,051	106,592
繰延税金負債	19,420	9,320
その他	—	551
固定負債合計	2,041,370	7,161,040
負債合計	3,647,090	10,395,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,884,157	2,105,447
資本剰余金	3,936,709	4,157,999
利益剰余金	△2,772,161	△2,362,260
自己株式	△41	△50
株主資本合計	3,048,664	3,901,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,004	△16,229
その他の包括利益累計額合計	44,004	△16,229
新株予約権	13,440	9,134
純資産合計	3,106,109	3,894,040
負債純資産合計	6,753,199	14,290,011

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	418,127	552,844
売上原価	30,760	64,419
売上総利益	387,367	488,425
販売費及び一般管理費	272,341	323,257
営業利益	115,025	165,167
営業外収益		
受取利息	4,295	243
受取配当金	9,483	15,383
受取賃貸料	6,992	6,483
貸倒引当金戻入額	20,387	14,705
レンタル代金受領益	13,689	—
その他	913	197
営業外収益合計	55,760	37,013
営業外費用		
支払利息	70,672	106,376
賃貸不動産経費	1,602	1,731
為替差損	444	4,842
新株予約権発行費	7,107	—
借入手数料	4,247	44,838
その他	1,237	8,480
営業外費用合計	85,313	166,269
経常利益	85,473	35,912
特別利益		
固定資産売却益	—	527,891
貸倒引当金戻入額	51,913	—
関係会社清算損失引当金戻入額	39,761	—
特別利益合計	91,675	527,891
特別損失		
減損損失	282	—
関係会社清算損	104,468	—
特別損失合計	104,750	—
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	72,398	563,803
匿名組合損益分配額	7,665	3,796
税金等調整前当期純利益	64,733	560,007
法人税、住民税及び事業税	2,722	96,576
法人税等還付税額	△37,542	—
法人税等調整額	△55,133	53,529
法人税等合計	△89,953	150,106
当期純利益	154,687	409,900
親会社株主に帰属する当期純利益	154,687	409,900

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	154,687	409,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,316	△60,234
為替換算調整勘定	103,817	—
その他の包括利益合計	153,134	△60,234
包括利益	307,821	349,666
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	307,821	349,666

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	△2,926,848	△30	2,893,988
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			154,687		154,687
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			154,687	△11	154,675
当期末残高	1,884,157	3,936,709	△2,772,161	△41	3,048,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,312	△103,817	△109,129	—	2,784,858
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益					154,687
自己株式の取得					△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,316	103,817	153,134	13,440	166,574
当期変動額合計	49,316	103,817	153,134	13,440	321,250
当期末残高	44,004	—	44,004	13,440	3,106,109

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,884,157	3,936,709	△2,772,161	△41	3,048,664
当期変動額					
新株の発行	221,289	221,289			442,578
親会社株主に帰属する当期純利益			409,900		409,900
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	221,289	221,289	409,900	△8	852,470
当期末残高	2,105,447	4,157,999	△2,362,260	△50	3,901,135

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,004	—	44,004	13,440	3,106,109
当期変動額					
新株の発行					442,578
親会社株主に帰属する当期純利益					409,900
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,234		△60,234	△4,305	△64,539
当期変動額合計	△60,234	—	△60,234	△4,305	787,930
当期末残高	△16,229	—	△16,229	9,134	3,894,040

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	64,733	560,007
減価償却費及びその他の償却費	15,819	52,602
減損損失	282	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△242,274	△4,298
新株予約権発行費	7,107	—
受取利息及び受取配当金	△13,778	△15,626
支払利息	70,672	106,376
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△55,886	—
関係会社清算損	104,468	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△527,891
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	214,028	—
借入手数料	4,247	44,838
信託預金の増減額 (△は増加)	△473	△79,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,137	△24,766
営業貸付金の増減額 (△は増加)	534,402	△21,741
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,811	△117,300
前払費用の増減額 (△は増加)	2,794	△41,068
預り金の増減額 (△は減少)	1,085	277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,247	—
その他	△14,934	132,930
小計	676,097	64,610
利息及び配当金の受取額	13,778	15,626
利息の支払額	△71,221	△102,695
法人税等の還付額	39,734	5,509
法人税等の支払額	△16,062	△4,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,326	△21,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	354,906
定期預金の預入による支出	△216,000	△247,777
有形固定資産の売却による収入	—	1,827,294
有形固定資産の売却に係る手付金収入	211,000	—
有形固定資産の取得による支出	△900,767	△8,751,813
無形固定資産の取得による支出	—	△15,972
預り保証金の受入による収入	8,550	244,348
預り保証金の返還による支出	—	△24,800
差入保証金の回収による収入	6,361	285
差入保証金の差入による支出	△350	—
投資有価証券の取得による支出	△146,207	—
事業譲渡代金の回収による収入	20,000	10,000
長期前払費用の取得による支出	—	△17,287
その他	—	△21,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,413	△6,642,386
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	2,672,000
長期借入れによる収入	713,000	7,802,142
長期借入金の返済による支出	△84,599	△2,595,445
信託長期借入金の返済による支出	△62,000	△1,338,000
新株予約権の発行による収入	6,332	—
借入手数料の支払額	△4,247	△44,838
匿名組合員からの出資払込による収入	263,000	213,900
匿名組合員への出資払戻による支出	△340,000	△230,800
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	438,273
自己株式の取得による支出	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,474	6,917,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△123	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,263	252,950
現金及び現金同等物の期首残高	85,828	204,092
現金及び現金同等物の期末残高	204,092	457,043

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(消費税等の会計処理)

固定資産に係る控除対象外消費税等につきましては、従来、発生事業年度の期間費用として処理をしておりましたが、賃貸不動産事業における建物取得の需要が増したことにより重要性が高くなったため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、法人税法の規定に基づいた均等償却に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度の連結貸借対照表において独立掲記しておりました「仮払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において表示していた「仮払金」100千円は、「流動資産」の「その他」に組替えております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において「未収入金」に含めていた「未収消費税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「未収入金」に表示していた16,376千円は、「未収消費税等」8,811千円、「未収入金」7,565千円として組替えております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」の「その他」に表示していた864千円は、「長期前払費用」363千円、「その他」500千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「未収消費税等の増減額」8,811千円は、「未収消費税等の増減額」として組替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	12,000,000	—	12,000,000	13,440
合計			—	12,000,000	—	12,000,000	13,440

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末残高
普通株式(株)	48,337,132	3,844,500	—	52,181,632

(変動事由の概要)

新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる新株予約権の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	12,000,000	—	3,844,500	8,155,500	9,134
合計			12,000,000	—	3,844,500	8,155,500	9,134

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## (2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「貸金事業」は、パチンコホール企業及びそれ以外の事業者へ必要資金を貸付けることをしております。

「不動産賃貸事業」は、パチンコホール企業及び事業会社へ土地や建物を賃貸しております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各報告セグメントの実態をより的確に把握するため、全社と各報告セグメントの測定方法の見直しを行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法で作成しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常損益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	174,009	242,988	416,998	1,129	418,127	—	418,127
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	174,009	242,988	416,998	1,129	418,127	—	418,127
セグメント利益	143,271	64,933	208,204	1,129	209,333	△123,860	85,473
セグメント資産	2,415,807	5,168,345	7,584,153	—	7,584,153	△830,953	6,753,199
セグメント負債	798,804	4,485,652	5,284,457	—	5,284,457	△1,637,367	3,647,090
その他の項目							
減価償却費	7,096	5,933	13,029	—	13,029	2,789	15,819
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	933,194	933,194	—	933,194	1,572	934,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。

## 2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△123,860千円は、内部取引消去額86,598千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△210,459千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△830,953千円は内部取引消去額△1,740,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産909,046千円であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,637,367千円は、内部取引消去額△1,740,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債102,632千円であります。

## 3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貸金事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	138,129	393,741	531,871	20,973	552,844	—	552,844
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	138,129	393,741	531,871	20,973	552,844	—	552,844
セグメント利益	111,878	110,439	222,318	20,973	243,291	△207,379	35,912
セグメント資産	2,290,668	13,083,036	15,373,705	21,600	15,395,305	△1,105,293	14,290,011
セグメント負債	686,482	11,752,209	12,438,691	—	12,438,691	△2,042,720	10,395,971
その他の項目							
減価償却費	7,160	41,067	48,228	—	48,228	2,693	50,921
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,520	8,747,461	8,749,981	—	8,749,981	17,804	8,767,785

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料及びM&Aアドバイザー契約に伴う着手金であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△207,379千円は、内部取引消去額48,480千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△255,859千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,105,293千円は内部取引消去額△2,200,000千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,094,706千円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,042,720千円は、内部取引消去額△2,200,000千円、各報告セグメントに配分していない全社負債157,279千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,804千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	144,242	不動産賃貸事業
株式会社CHSカンパニー	114,399	貸金事業・不動産賃貸事業
株式会社正栄プロジェクト	112,752	貸金事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルハン	188,383	不動産賃貸事業
三菱ふそうトラック・バス株式会社	184,189	不動産賃貸事業
株式会社正栄プロジェクト	118,484	貸金事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	63円98銭	1株当たり純資産額	74円45銭
1株当たり当期純利益金額	3円20銭	1株当たり当期純利益金額	8円9銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	3円20銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	154,687	409,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	154,687	409,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,336	50,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	—
(うち新株予約権(千株))	(62)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—